

電話会議開催日：2022年8月8日

## 2023年3月期（2022年度）第1四半期 決算電話会議 質疑応答

### 【質問者1】

Q：上期と通期、それぞれの業績予想の前提となる市況や価格の前提を再度説明して欲しい。下期の銅価格の前提が8,200ドル/tとのことだが、3月決算会社と12月決算会社で、それぞれの時期に対応するのが確認させてほしい。また、在庫評価益が発生しているが、銅価格とどのように連動していると考えればよいか。

A：当社は例年第1四半期決算発表時点では第2四半期累計までの業績予想を作成しているが、これは市況や価格、販売数量等の前提条件をすべて見直したうえで積上げている。

それに対して、今回発表した年間の業績予想は、第2四半期累計期間の業績予想をスタート地点とし、下期の業績予想については、経済環境は不透明であるものの、主要鉱山・製錬所・電池材料の生産及び販売は5月計画が予定通り実施されることを前提としている。この前提に加えて、業績に大きく影響を及ぼす市況価格への見通しに対して感応度を利用して業績予想を算出している。

12月決算会社である海外鉱山の銅価格について、7～9月は7,000ドル/t、10月以降を8,200ドル/tとしている。3月決算会社は10～3月を8,200ドル/tが適用される。なお、資源セグメントの海外の鉱山は12月決算会社であるため、1～6月の実績をほぼ織り込んだ形となっている。

在庫評価益については、第2四半期までは価格の変動を織り込んだが、下期は与件通り価格の変動はないため、フラットになる、という見方をしている。

Q：第1四半期から第2四半期にかけての各セグメントでの利益の動きを説明して欲しい。特にセロベルデはFCXの決算で利益が悪化しているが、なぜか。

A：第1四半期から第2四半期にかけての動きについて。資源セグメントは、まず、菱刈鉱山は数量差がでていることに加えて、海外鉱山においては1Q（1～3月）に対して2Q（4～6月）で金属価格が下がっているため価格差が悪化している。金属の価格の影響は、個別の契約によって異なるが、売上月だけでなく、価格が決定する精算のタイミングでも出る。そのため、価格下落局面である今回は価格差が大きく悪化している。FCXの決算をすべて把握しているわけではないので、あくまで考え方としてセロベルデも同じ理由であろう。仮の金属価格で売上を建てた後に、精算のタイミングで金属価格が下がっていた場合にはマイナスが計上されるため、価格決定時期の差でマイナスが出ていると考える。

### 【質問者2】

Q：コストの増加について、5月時公表に対して増加しているのは理由は。エネルギーコストは3月頃には上がっていたので、ある程度織り込まれていたのではないかと。一般的な石炭に紐づいたコスト上昇であれば直近で上がることは理解できるが、考え方を教えて欲しい。また、フィリピンのHPALプロジェクトは、電力は一般炭に依存しているか。

A：コストアップについて、5月時公表と比較しても上昇している。特に石炭価格や重油価格、外部の電力の価格が主な要因となっている。特に石炭については影響がある。製錬部門では石炭関係、海外鉱山では軽油が主なところだ。HPALプロジェクトについて、詳細は開示していないが、指摘された影響もある程度含まれる。

Q：ケブラダブランカ2プロジェクトの起業費増額発表をしているが、この背景を教えて欲しい。また、コテ金開発プロジェクトについても先週発表されているが、今年の5月にもIMG社は起業費が増加すると言っていたが、さらに増えるということか。先週の発表の位置づけを教えて欲しい。

A : ケブラダブランカ2プロジェクトについては、先週の TECK 社の決算発表時にコロナの影響も含めて CAPEX が増加すると発表している。基本的にはコロナ影響を除けば大きな変動はないが、コロナ影響分がアップしていると TECK 社は説明している。当社としてもそれを確認して、ケブラダブランカ全体の設備投資額ということで、コロナ影響を含んだ金額を算出した。コテ金開発プロジェクトについて、IMG 社はカナダにおける資源プロジェクトの開示基準に基づいて開示している。そのため当社の精査のタイミングとは必ずしも一致しない。起業費について IMG 社は増加を見込んでいますと発表しているが、当社は引き続き精査を続けており、精査が終わり次第発表する。なお、IMG 社とは各レベルにおいて日常的に緊密に連絡を取り合っている。今回も両社の間で調整を行ったうえでの公表となっている。

#### 【質問者3】

Q : 年間の業績予想の5月時公表と8月公表について、製錬のセグメント利益は350億円の増額修正となっているが、上期の在庫評価益の発生額は390億円の増額となっている。よって、見方としては実質的には下方修正と考えて良いのか。その背景としてはニッケルの価格前提を足元から引き上げているものの、先ほど説明があったコスト増加が大きく影響していると理解してよいか。つまり、製錬事業は円安のメリットと在庫評価益がプラスに働くが、石炭などのコストアップがマイナスに効いてくるという建付けか。また、為替の在庫評価への影響は。

A : 在庫評価益は大きく発生しているが、これは円安に進んだ影響が含まれているためだ。下期は為替前提を円高方向に修正したことによりマイナス、石炭他のコスト差で悪化している部分がマイナスとなっている。

Q : ケブラダブランカ2プロジェクトのコスト増加が発表されているが、これに合わせて銅の資源量も上方修正している。開発費の増加と銅資源量の増加によるプロジェクトの収益の見直しについてはどのように考えているか。

A : 資源量が増えたことは将来の開発計画に寄与する部分と考えている。プロジェクトとしては建設費が増加したことにより、長期的な収益面については当初の状況よりも悪化することになるが、中長期の銅価格の見方からして十分な収益性は保たれていると考える。

#### 【質問者4】

Q : 在庫評価について確認させて欲しい。市況前提は下期は5月時公表に比べて下方調整した形だが、在庫評価でプラスが発生しているのは、円建ての為替影響が含まれる数字だからであり、在庫評価の考え方を考えてはいないという理解で良いか。

A : 在庫評価は、円換算後の結果であるため、今回は金属価格よりも為替の影響が大きいのは理解の通り。特に在庫評価益は銅系の影響が大きくなり、為替の影響でプラスが大きく出ている。なお、在庫評価への為替影響は感応度の数字には含まれておらず、下期の在庫評価は感応度では計算していない。

Q : フィリピンにおけるニッケルの生産量は昨年度と比べて回復する計画となっている。しかし、川下にあたる国内の電気ニッケルや硫酸ニッケルの生産量の合計はプラスマイナスがあり昨年度から大きく変わっていないことは、トータルでは自社原料を使用するウエイトが上がるということか。

A : 昨年度は海外の生産量がやや減ったものの、国内で可能な限り作り続けていたため上期でやや原料の在庫が減った。この下期の生産量の数字は5月計画の数字を使用しており、現時点で見通しを立てていない状況であるが、トータルでは自社産の原料は昨年度で在庫を少し使い込んでいると理解していただいた方が正確だ。

【質問者 5】

Q： 通期の税前利益の修正額のうち、価格条件差で△150 億円となっているが、これのメタル別の内訳を教えてください。

A： △150 億円のメタル別内訳は開示していない。イメージとしては価格前提の修正幅が銅の方が大きいため、そういったイメージだ。

Q： 材料事業が第 1 四半期から第 2 四半期でかなり利益が落ちるのはなぜか。また、上期と下期を比較すると受払差により下期は赤字になるということだが、電池材料に限る話かもしれないが受払差だけでこのようになるのか。利益の動きを説明してほしい。

A： 電池材料については、材料となる金属を買ったタイミングと、それを加工してお客様に販売するタイミングの金属価格の差によって利益に影響が出る。ここしばらくはニッケルとコバルトともに非常に速いペースで価格は上昇局面であった。よって、第 1 四半期ではかなりの受払差による益が、第 2 四半期でもおそらくそこそこの受払差による益が発生すると思う。一方で、コバルトの金属価格は 5 月に約 39 ドル/lb であったものの、下期の予想は 25 ドル/lb。ニッケルについても 4 月に約 14 ドル/lb であったものが、7 月以降の見通しは 9.5 ドル/lb としている。第 1 四半期で発生した受払差による益が、第 2 四半期では少しずつ、下期にかけては一気にマイナスになって発生するとみている。機能材については、中国ロックダウンの影響を受け、半導体関係を中心として市況が悪化傾向であると、部品メーカーの決算でも説明されていると思う。当社の機能性材料もそういった影響を受ける傾向にある。下期の減速は電池材料と機能性材料両方の影響と考えて欲しい。

以上